平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業			評価者	₽.	呆険年金課	森 啓匡
健福−51	重点事業	小児医療費助成事業	自治事務	主管課		
		小児医療負助成争表] 法定受託事務	関連課		
総合計画上の 位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子	育て家庭への支	援

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	0歳~中学校3年生の入・通院した者
	医療費を助成することにより、小児の保健の向上に寄与するとともに、福祉 の増進を図るため。

小児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

・食事療養標準負担額を除く0歳~中学校3年生の入・通院にかかる健康保険自己負担分医療費の全額を助成した。(小・中学生については一定の所得制限あ り。) 平成29年10月から、中学生の通院の医療費助成を開始した。

3 事業費等基礎データ

	で見る田屋と						
人	データ区分	28年度決算	29年度決算	データ区分	30年度当初予算	備考	
デ合	人口	176,869人	176,466人	人口	176,308人	•各年3月31日	
タ等	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯	(住民基本台帳)	
70	事業の対象者数	13,476人	16,067人	事業の対象者数	16,550人	1	
	決算値(千円)	437,820	438,864	当初予算(千円)	550,708		
運	国県支出金	62,612	62140	国県支出金	71,655		
営	地方債	0		地方債	0		
営資源	その他	11,246	657	その他	10		
状	一般財源	363,962	376,067	一般財源	479,043		
況	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.2		
	人 件 費(千円)	7,621	7,765	人 件 費(千円)	9,545		
事	総事業費(千円)	445,441	446,629	総事業費(千円)	560,253		
経業運営	市民1人当りの 経費(円)	2,518	2531	市民1人当りの 経費(円)	3,178		
	対象者1人当り の経費(円)	33,054	27,798	対象者1人当り の経費(円)	33,852		

4	娅価結里
4	535 4ML 452 AB

※「効素性「至当性」「右効性」「公正性」「協働」については、プルダウンで選択

4	<u>a</u>	<u>† 1Щ</u>	和朱		※ 別年	"性」,安国性」,有效性」,	公平性」「励働」については、ファ	レダリノで選択。	
ᇭ	効 率 性		事業費に削減余地はないか		2. ない				
נעג	÷ -	IX	関連・類似事業との統合はできないか		3. 統合できない				
			事業の実施に対する市民ニーズはある	か	2. 増大している				
妥 当性	性	事業の廃止・休止による市民生活への影	響は大きいか	3. 廃止・	木止による影響は大きくあ	53			
			今後も市が実施すべき事業か		5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある				
右	加。		事業の成果は得られているか		2. 成果に	t概ね出ているが、更なる	努力は必要である		
Ħ	有効性	IX.	事業の上位施策に向けた貢献度は大	きいか	3. 事業の	方向性や手法は概ね適	切であり、一定程度貢献している)	
公	平	性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-1. 今(は受益者負担を求めてい	ないが、今後、負担の導入を検討	けする必要がある	
					△-2. 市.	民等と協働して事業を実力	施することはできない		
協		働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	拉働宝旗	施済の場合のパートナー			
					伽到大川				
			□ a:事業内容を見直す ⇒	見 □ 拡大	元				
	業P のフ		■ b:事業内容は現状通りとする	<mark>種直</mark> 類し □ 縮小	、 内直 容し				
_	句性 句性	_	□ c:事業を休止又は廃止する	<mark>の</mark> 🗆 その	他の				
			□ d:他事業と統合し、本事業は廃止	する	⇒			事業へ統合	
子	·算ŧ	‡ =	□ A:予算規模を拡大する	事業内容•予			、助成対象者数、助成件数及び- 算規模は現状維持とする。 事業に		
模	のフ	5	■ B:予算規模は現状維持とする	算規模の方向			异衆候は先仏維付こりる。妻未り −人当たりの医療費とも横ばい傾		
向性	句性		□ C:予算規模を縮小する	性設定の理由	算規模は	類模は現状維持とする。			
総評(記 価に対 する考 え方、村	評(評							
	s j	今後も、医療費助成の適正化に努め、	安定的かつ継	続的な運	営を確保しつつ、福祉の均	増進に努める。こども相談課とのi	車携を図り医療		
	5	費助成の周知に努める。	2.7.E.1.314 2/1E.1	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	— С гдурго С гдардууг	TICE SALVED TO DIENCE SAV			
16.	n 44								

Transition of the state of the											
平成29年度 にあたって (前年度未解 を含む	の課題 決の事項	連動する	ことなど適		定的かつ継続的 化する。手続きだある。						
課題解決のために行っ た平成29年度の取組 平成28年度に引き続き、社会保険診療報酬支払基金に業務委託を行ったことにより受益者の助成 地奈川県国民健康保険団体連合会と密に連携を行ったことにより給付業務の適正化に努めた。						基金や■	解決 一部解決 未解決				
	未解決の課題、新たな 課題とその理由								ハ部への移管を		
〇 他市比	較・ベンチ	マーク(県内外自	治体など他	自治体や民間	団体との比較	交値)				
比較事項	所得制限和	なしの年的	舲								
団体名	鎌倉市	鎌倉市		茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	就学前	î	小6	3歳	就学前	就学前	中3	小6	0歳	中3	
他叩夫棋	以下		以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	
比較事項	一部負担金	也 金導入									
団体名	鎌倉市	î		茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	×		×	0	×	×	×	×	×	×	
他中天棋											
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方 一部負担金導入に対する県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて市としての対応を検討していく。											
◎ 事業実施に係る指標											
指標の内容 償還払いの件数 単位 件 指標の傾向 小 備考								備考			
当該指標	を設定した	理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
事務の合理化	アト共にレヤ	プトの	目標値	-	-	-	-	2,900.0	2,800.0	 領収書枚数	
適正な請求を			実績値	3,451.0	3,522.0	3,184.0	2,997.0				
ため。			達成率	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方